

施策評価シート

上位の政策名

5 にぎわいと活力あふれるまち

1. 施策名

5-(1) 中心市街地のにぎわいを高める

2. 施策の概要

①中心市街地

都心部では、南の交流拠点都市の核としての機能の強化や南九州における経済拠点としての魅力アップを図ります。

谷山地域では、新たな魅力の創出を図るとともに、交通ネットワークの確立に努めます。

3. 市民生活指標

指標名	13年度(※)	16年度	20年度又は直近の数値	目標値(23年度)	達成率	所管局
①中心市街地商店街における歩行者通行量(4地区83地点の1地点、1日あたりの平均)	7,659人 (12年度)	7,031人	5,960人	8,400人	71.0%	経済局

※旧鹿児島市を対象にしたもの

4. 施策における主な指標

指標名		19年度	20年度	所管局
①中心市街地の歩行者通行量(いろ・天文館地区20地点 土、日曜日) (単位:人/日)	目標値	150,000	150,000	経済局
	実績値	—	128,184	
	達成率	—	85.5%	
①中心市街地の年間入込観光客数 (単位:千人)	目標値	8,000	8,000	経済局
	実績値	6,927	—	
	達成率	86.6%	—	
①中心市街地の小売業年間商品販売額 (単位:億円)	目標値	2,100	2,100	経済局
	実績値	1,823	—	
	達成率	86.8%	—	

5. 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業の数	3 事業
------------	------

構成する事務事業の総予算規模(単位:千円)	20年度	21年度
	16,778	82,935

6. 関係局による分析

■分析の種類(施策の達成度)

A:十分に達成されている

B:概ね達成されている

C:あまり達成されていない

経済局(中心市街地)

	分析	理由
施策の達成度	B	<p>(ア)市民生活指標「中心市街地商店街における歩行者通行量(4地区83地点の1地点・1日あたりの平均)」は、減少している。</p> <p>(イ)まちづくり三法の改正に伴い、新たに都心部地区において中心市街地活性化基本計画を策定し、19年12月25日に内閣総理大臣の認定を受けた。この基本計画区域の「中心商店街における歩行者通行量」、「中心市街地の年間入込観光客数」はともに前回調査から増加したが、「小売業年間商品販売額」については、14年からの減少傾向に歯止めがかからず、大幅な減少となっている。【関連事業 ①1～3:関連事業については、巻末参考資料の「事務事業の状況」を参照のこと。以下同じ。】</p> <p>(ウ)谷山地区では、中心商店街の新たな魅力の創出を図るため、駅周辺地区土地区画整理事業や連続立体交差事業等を実施している。</p>

	考え方
今後の方向性	<p>(ア)都心部地区では、中心市街地活性化基本計画を着実かつ円滑に推進するとともに、山形屋の増床計画の延期や三越鹿兒島店の閉店など計画策定時には想定されなかった事項に対しては、中心市街地活性化協議会や地元商店街等とも連携しながら新規事業の追加などフォローアップを行う必要がある。【関連事業 ①1～3】</p> <p>(イ)谷山地区では、土地区画整理事業や連続立体交差事業等の早期完成により、地域型商業としての機能を高める必要がある。</p> <p>(ウ)九州新幹線鹿兒島ルート全線開業を見据え、「篤姫」効果による交流人口の増加などの追い風を生かしながら、持続可能でにぎわいと活気のある中心市街地の実現に向けて、市民、事業者、関係行政機関等と一体となって取り組む必要がある。</p>

7. 行政評価市民委員会における評価・意見

施策の達成度に対する評価

(ア)中心市街地については、市民生活指標(中心市街地商店街における歩行者通行量)の減少率が高くなっており、達成率が低い水準にある。

(イ)市民アンケートによると、相対的に重要度と満足度共に低い水準にあるので、今後は市民の関心を喚起する必要もあると思われる。

今後の施策展開に対する意見

(ア)九州新幹線鹿児島ルートの中線開業に向け、行政のみでなく、民間事業者や市民の中心市街地活性化への関心を高め、それら多様な主体の力を活用して、空き店舗の活用を含め、活性化を図っていく必要がある。

(イ)今後は、郊外に展開する大規模小売店との調和と棲み分けが必要になってくると思われる。

(ウ)近年、居住地を郊外から中心市街地に移す動きも見られることから、そのような動きに対応した施策も求められる。

(エ)中心市街地へのスムーズな移動を可能にする交通網整備についても検討していただきたい。

(オ)天文館地区に、木陰が多く来訪者が憩える南国らしい公園を構想することが望ましい。

その他の意見

(ア)中心市街地が全て均等に発展することは現実的に難しい面があると思われるので、九州新幹線鹿児島ルートの中線開業により集客力が高まることが予想される鹿児島中央駅周辺の活性化に集中的な投資をすべきであると考えられる。

(イ)中心市街地に、来訪者が立ち止まって憩える空間を創出する必要があると考える。都市空間における広場がもたらす効果について研究することも検討していただきたい。

施策評価シート

上位の政策名

5 にぎわいと活力あふれるまち

1. 施策名

5-(2) 新しい観光・コンベンションを創出する

2. 施策の概要

①観光

南九州における滞在型観光の拠点として本市の特性を生かした魅力ある観光地づくりを進めるとともに、多彩なイベントの創造や充実などを通して観光客の誘致を図ります。さらには人に優しい受入れ態勢づくりを進めます。

②コンベンション

コンベンションの誘致、支援、開発等を進め、国際会議や見本市等の開催が可能なコンベンション施設の整備充実を促進します。また、受入れ基盤の充実・整備を図ります。

3. 市民生活指標

指標名	13年度(※)	16年度	20年度又は直近の数値	目標値(23年度)	達成率	所管局
①入込観光客数	825万3千人	869万4千人	902万1千人	920万人	98.1%	経済局
②コンベンション開催件数(県外参加者100人以上)	132件	141件	172件	230件	74.8%	経済局

※旧鹿児島市を対象にしたもの

4. 施策における主な指標

指標名		19年度	20年度	所管局
①宿泊観光客数 (単位：千人)	目標値	2,973	3,082	経済局
	実績値	2,826	2,910	
	達成率	95.1%	94.4%	
②コンベンション参加者人数 (単位：人)	目標値	115,941	124,170	経済局
	実績値	185,942	138,635	
	達成率	160.4%	111.6%	

5. 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業の数	36 事業
------------	-------

構成する事務事業の総予算規模(単位：千円)	20年度	21年度
	972,261	1,835,597

6. 関係局による分析

■分析の類型(施策の達成度)

A:十分に達成されている

B:概ね達成されている

C:あまり達成されていない

経済局(観光、コンベンション)

	分析	理由
施策の達成度	A	<p>(ア)九州新幹線鹿児島ルート全線開業を見据えて17年度に策定した「鹿児島市観光未来戦略」に基づく施策を、関係機関等とも連携しながら、官民一体となって取り組んでいるところであり、市民生活指標、施策における主な指標共に、一定の達成率を記録していると考えているが、今後、23年春に九州新幹線鹿児島ルートが全線開業すると、入込観光客数等はさらに増加するものと考えている。【関連事業 ①4:関連事業については、巻末参考資料の「事務事業の状況」を参照のこと。以下同じ。】</p> <p>(イ)18年度には、かごしまプロモーション推進室を設置、19年度には、観光課を観光企画課と観光振興課に再編、さらに21年度には、観光交流部、グリーンツーリズム推進課を設置することで、組織体制の充実も図られているところである。</p>

	考え方
今後の方向性	<p>(ア)九州新幹線鹿児島ルート全線開業に向けて、観光未来戦略に基づく施策を着実に進めることが必要であると考えており、今後は、甲突川右岸緑地整備事業や“美味のまち鹿児島”魅力づくり事業など、ハード・ソフトの両面から各種事業に取り組むとともに、観光客の受入れ態勢のより一層の充実やコンベンション、海外観光客の誘致など、関係機関とも連携しながら積極的に取り組んでいきたい。【関連事業 ①4】</p>

7. 行政評価市民委員会における評価・意見

施策の達成度に対する評価

(ア)観光については、市民生活指標(入込観光客数)、施策における主な指標(宿泊観光客数)共に達成率は高い水準にある。

(イ)コンベンションについては、市民生活指標(コンベンション開催件数)の達成率は高い水準ではないが、施策における主な指標(コンベンション参加者人数)の達成率は、非常に高い水準にある。これは、目標値の設定によるところが大きいと思われるが、今後もこれを増やしていくような施策が必要であると思われる。

(ウ)市民アンケートによると、観光については、相対的に重要度に比べて、満足度は高いという結果になっている。

今後の施策展開に対する意見

(ア)観光・コンベンションに関しては、多種多様な事業を展開し、それぞれ一定の効果をあげている。今後は、さらにそれらを総合する視点をより明確に持ち、相乗効果をあげられるような工夫が必要である。

(イ)本市への入込観光客がもたらす経済波及効果を考えると、今後は九州新幹線鹿児島ルート(鹿島本線)の全線開業を見据え、宿泊客を増やしていく取り組みが必要である。

(ウ)既存施設を活用したコンベンション機能の更なる充実を図る必要がある。

(エ)温泉、食、桜島、高齢者に優しいまちづくりなど、鹿児島県の地域特性を活かした観光振興施策を展開していく必要がある。

(オ)県外客や外国人観光客へのホスピタリティなど、行政と市民とが一体となったソフト面の充実を図っていく必要がある。

その他の意見

(ア)例えば、市立美術館・黎明館・長島美術館・児玉美術館等をつなぐ、美術愛好者をターゲットにした観光コースの設定や、素晴らしいデザインの桜島架橋、鹿児島県の食を味わえる立派なリゾートホテルの桜島への誘致などを検討していただきたい。

施策評価シート

上位の政策名

5 にぎわいと活力あふれるまち

1. 施策名

5-(3) 地域産業の創造性を高める

2. 施策の概要

①商業・サービス業

経営基盤の強化や人材の育成に努めるとともに、事業の共同化や経営革新、情報化の促進に取り組みます。また、魅力的な商店街の形成に努めます。さらに、情報関連産業の育成支援及び誘致に取り組みます。

②工業・地場産業

経営基盤の強化や人材の育成に努めるとともに、新分野への事業展開を促進します。また、創業・ベンチャー企業の育成支援に努めるとともに、企業立地環境の整備を促進します。さらに、地場産業の販路及び市場の開拓を促進します。

③貿易・流通

i 貿易・流通機能

貿易・物流関連基盤の整備促進や鹿児島港の利用促進に努めるとともに、企業の貿易機会の拡大や物流機能の強化を図ります。

ii 中央卸売市場

南九州の中核的市場としての施設整備を行い、機能的な物流の実現と市場の活性化に努めます。また、円滑な運営を推進し、市民への生鮮食料品等の安定供給を図ります。

iii 食肉センター

良質かつ安全・安心な食肉の供給が安定的に図られるよう、経営を引き継いだ民間事業者に対する支援や施設設備の整備を行います。

④雇用環境

i 雇用対策

就業機会の拡大に努めるなど雇用対策に取り組みます。また、就職が困難な方々の雇用の促進を図るため、各面からの支援を行います。

ii 勤労者福祉

雇用環境の改善を促進するため、勤労者福祉に関する情報の収集・提供に努め、勤労者福祉諸制度や施設の積極的な活用を促し、勤労者の福祉の増進を図ります。

3. 市民生活指標

指標名	13年度(※)	16年度	20年度又は直近の数値	目標値(23年度)	達成率	所管局
①小売業年間商品販売額	6,935億 8,100万円 (11年)	7,025億 4,274万円 (14年)	6,257億 9,970万円 (19年)	約7,500億円	83.4%	経済局
②製造品出荷額等	4,459億 4,480万円 (12年)	4,214億 4,795万円 (15年)	3,448億 1,089万円 (17年)	約4,215億円	81.8%	経済局
③-i 鹿児島港における取扱貨物量	4,625万トン(12年度)	4,472万トン(14年)	4,458万トン(18年)	約5,500万トン	81.1%	経済局
③-ii 中央卸売市場供給対象人口(野菜)	1,129千人(12年度)	1,145千人(17年度)	1,289千人	1,045千人(22年度)	123.3%	経済局
中央卸売市場供給対象人口(果実)	618千人(12年度)	779千人(17年度)	730千人	671千人(22年度)	108.8%	経済局
中央卸売市場供給対象人口(水産物)	620千人(12年度)	594千人(17年度)	535千人	587千人(22年度)	91.1%	経済局
④-i シルバー人材センター会員数	1,601人	2,371人	2,385人	3,500人	68.1%	経済局
④-ii 中小企業勤労者福祉サービスセンター会員数	12,488人	14,275人	15,425人	23,000人	67.1%	経済局

※旧鹿児島市を対象にしたもの

4. 施策における主な指標

指標名	19年度	20年度	所管局
①頑張る商店街支援事業実施団体数 (単位：団体)	目標値	10	経済局
	実績値	4	
	達成率	40.0%	
②物産と観光展(神戸・福岡)における販売実績額 (単位：千円)	目標値	84,864	経済局
	実績値	110,245	
	達成率	129.9%	
③-i 鹿児島港・喜入港における通関(輸出・輸入)実績金額 (単位：百万円)	目標値	—	経済局
	実績値	1,646,500	
	達成率	—	
③-ii 中央卸売市場における取扱数量(野菜) (単位：t)	目標値	133,814	経済局
	実績値	135,323	
	達成率	101.1%	
③-ii 中央卸売市場における取扱数量(果実) (単位：t)	目標値	29,629	経済局
	実績値	29,262	
	達成率	98.8%	
③-ii 中央卸売市場における取扱数量(水産物) (単位：t)	目標値	30,080	経済局
	実績値	30,386	
	達成率	101.0%	
③-iii 民間事業者によると畜処理頭数 (単位：頭)	目標値	273,659	経済局
	実績値	273,002	
	達成率	99.8%	
④-i 鹿児島公共職業安定所管内の有効求人倍率 (単位：倍)	目標値	0.75	経済局
	実績値	0.70	
	達成率	93.3%	
④-ii 中小企業退職金共済掛金補助金の交付事業所数 (単位：事業所)	目標値	92	経済局
	実績値	103	
	達成率	112.0%	

5. 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業の数	48 事業	
構成する事務事業の総予算規模(単位：千円)	20年度	21年度
	913,200	1,016,460

6. 関係局による分析

■分析の類型(施策の達成度)

A:十分に達成されている

B:概ね達成されている

C:あまり達成されていない

経済局(商業・サービス業、工業・地場産業、貿易・流通、雇用環境)

分析	理由
B	(ア)商業分野では、長引く景気の低迷などにより、市民生活指標「小売業年間商品販売額」が下がっている。市民等の買物や交流の場として重要な役割を担っている商店街では、活性化のための様々な取り組みを実施しており、施策における主な指標「頑張る商店街支援事業実施団体数」の実績は年々上昇してきている。また、サービス業についてはソフトプラザかごしまの運営などにより情報関連産業等の育成に取り組んでいる。【関連事業 ①7・8・11:関連事業については、巻末参考資料の「事務事業の状況」を参照のこと。以下同じ。】
	(イ)工業や地場産業では、市民生活指標「製造品出荷額等」は下がっているが、施策における主な指標「物産と観光展における販売実績額」については、20年度は概ね目標を達成している。各事業者においては、物産展等のPRイベントを通じて販路の拡大を図るとともに、製造業アドバイザー派遣事業など本市の支援・助成制度を活用しながら、時代に対応した取り組みを行っている。【関連事業 ②2・7・8】
	(ウ)貿易・流通分野では、市民生活指標「鹿児島港における取扱貨物量」の達成状況は低く、施策における主な指標「鹿児島港・喜入港における通関実績金額」は増加傾向にある。南九州の拠点としての貿易振興を図ることを目的に、日本貿易振興機構(鹿児島貿易情報センター)等と連携して、相談事業や商談会、研修事業等に取り組んでいるほか、関係機関と連携して鹿児島港の利用促進に努めている。【関連事業 ③1】
	(エ)中央卸売市場では、施策における主な指標において、概ね目標を達成してきている。【関連事業 ③6・9】
	(オ)本市を含む鹿児島公共職業安定所管内の有効求人倍率は、過去10年間の年度平均をみると常に全国平均よりも低い水準で推移し、雇用情勢は厳しい状況が続いている。さらに、昨年来の世界的な景気悪化等により、21年4月の鹿児島公共職業安定所管内の有効求人倍率は、0.36倍と大幅に低下している。【関連事業 ④1~12】
	(カ)シルバー人材センターの会員数については、18年4月1日から、継続雇用制度導入の義務化の影響等により伸び悩んでおり、また、契約金額も減少傾向にある。【関連事業 ④3・6】
(キ)勤労者の福利厚生事業を行っている中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数は、景気の悪化等により経費の削減を行う企業の退会もある中で、サービスセンターの会員拡大策等により微増し	

考え方
(ア)23年春の九州新幹線鹿児島ルート全線開業により、交流人口の増加が予想され、商店街に大きな活力を与えることが期待される一方で、都市間競争の激化による購買力の市外流出などにより、購買力の縮小に直面することも考えられる。今後、商店街は新たな魅力の創出を図ることが求められているため、本市としては、それらの取り組みに対しての支援を強化していくとともに、人材の育成や融資制度の拡充を通して、商業・サービス業の振興を図っていく必要がある。【関連事業 ①2・7・11】
(イ)九州新幹線鹿児島ルート全線開業に合わせて、観光産業との連携を図りながら、地場産品の一層の販路拡大を図るとともに、生産技術力や経営能力等の向上についても支援していく必要がある。また、SOHOを活用した創業支援や成長産業等の企業誘致についてもさらに推進していく必要がある。【関連事業 ②3・5・7】
(ウ)日本の南の玄関口に位置する本市において、その特性を活かすことは、経済の国際化が進展する中で重要なことであり、今後も関係機関と連携しながら貿易振興を支援するとともに、貿易流通基盤の整備についても促進していきたい。【関連事業 ③1】
(エ)中央卸売市場における取扱数量は、全国的に見ても厳しい現状ではあるが、市場の活性化を図るため、今回より高い目標値を設定し、達成していきたい。【関連事業 ③6・9】
(オ)極めて厳しい経済・雇用情勢の中、今後も新規求人の減少が見込まれる一方で、新規求職は雇用調整等に伴う離職者等が増えるなど、雇用情勢の一層の悪化が懸念されることから、国や県、関係機関などと連携しながら、雇用促進を図るとともに、企業誘致や地域産業の育成・振興による就業機会の拡大や雇用環境の整備に対する諸施策を、さらに効果的に進めていく必要がある。また、今後も高齢者が増加していくことから、シルバー人材センターの更なる活用を図り、就業機会の確保に努めていく。【関連事業 ②3、④1~12】
(カ)小規模の中小企業がほとんどを占める本市において、勤労者の生活と雇用の安定を図り、福祉の向上を実現するため、引き続き中小企業勤労者福祉サービスセンターへの加入や利用の促進を図るなど、勤労者福祉施策の充実に努めていく。【関連事業 ④13・14】

今後の方向性

7. 行政評価市民委員会における評価・意見

施策の達成度に対する評価

(ア)商業・サービス業については、市民生活指標(小売業年間商品販売額)、施策における主な指標(頑張る商店街支援事業実施団対数)共に達成率は80%を超えているが、小売業年間商品販売額は大幅に低下してきている。昨今の悪化する経済状況の影響も大きい。

(イ)工業・地場産業については、施策における主な指標(物産と観光展における販売実績額)は高い達成度となっているが、市民生活指標(製造品出荷額等)は数値が低下している。

(ウ)貿易・流通については、市民生活指標(鹿児島港における取扱貨物量、中央卸売市場供給対象人口)、施策における主な指標(中央卸売市場における取扱数量、民間事業者によると畜処理頭数)共に高い達成率である。

(エ)雇用環境については、市民生活指標(シルバー人材センター会員数、中小企業勤労者福祉サービスセンター会員数)、施策における主な指標(鹿児島公共職業安定所管内の有効求人倍率、中小企業退職金共済掛金補助金の交付事業所数)共に達成率が低い水準にとどまっている。これは、昨今の景気の低迷による雇用状況の悪化に起因するところが大いと思われる。

(オ)市民アンケートによると、工業・地場産業については重要度・満足度共に平均的な水準にあり、雇用環境については重要度が高く、満足度が低い結果になっている。

今後の施策展開に対する意見

(ア)商業・サービス業については、悪化する経済状況の中、需要面では本市の購買力の増加、供給面では新規サービスの育成・誘致を促進する必要がある。

(イ)九州新幹線鹿児島ルート全線開業により、購買力が福岡や大阪、神戸などの大都市に流出するおそれがあることから、それら大都市圏との差別化を図る工夫が必要である。

(ウ)工業・地場産業については、今後は観光産業と絡めて、その水準を向上させる必要がある。

(エ)経済活力を高めるためには、地場企業に対する新しい形の育成・支援施策の提案が必要である。

(オ)貿易・流通については、南の玄関口として貿易流通の基盤整備や中央卸売市場の活性化に努める必要がある。また、ジェットロ等関係機関との連携のもと、東アジアへの輸出促進にも取り組むべきである。

(カ)雇用環境については、昨今の厳しい経済状況の中で、雇用促進や就業機会の拡大などの施策を積極的に進めていくべきである。とりわけ、若年層と高齢者の労働力を積極的に活用する方策を検討する必要がある。

その他の意見

(ア)食糧供給県として、できるだけ新鮮な一次産品の加工食品などもこれまで以上に研究開発して貿易流通業を盛んにすべきである。

施策評価シート

上位の政策名

5 にぎわいと活力あふれるまち

1. 施策名

5-(4) 地域特性を生かした農林水産業を振興する

2. 施策の概要

①農業

野菜、花き園芸、肉用牛を主体に産地づくりを進め、新鮮で良質かつ安全な農畜産物を安定的に供給することに努めます。また、農業経営の安定を図りながら、生産性の高い集約的農業の振興や環境保全型農業を推進し、都市型農業の確立をめざします。そのほか、地域特産物の生産振興や地産地消などの推進に努めます。

②森林・林業

木材生産をはじめ、国土の保全、水源かん養、自然環境の保全など森林の持つ多様な機能を高度に発揮する森林の整備を促進します。また、たけのこ等の特用林産物の生産を促進します。

③水産業

漁港や漁場など生産基盤の整備を図るとともに、栽培漁業を推進し、水産資源の培養を進め、市民に新鮮で高品質な水産物の供給に努めます。また、遊漁の促進に努めます。

3. 市民生活指標

指標名	13年度(※)	16年度	20年度又は直近の数値	目標値(23年度)	達成率	所管局
①ほ場整備面積(水田)	81ha	636ha	654ha	693ha	94.4%	経済局
②森林管理道(作業路)の整備延長	11,929m	147,006m	147,246m	169,000m	87.1%	経済局
③魚礁造成量	31,000m ³ (14年度)	44,548m ³	42,139m ³	44,600m ³	94.5%	経済局

※旧鹿児島市を対象にしたもの

4. 施策における主な指標

指標名		19年度	20年度	所管局
①年間新規就農者数 (単位:人)	目標値	10	10	経済局
	実績値	14	8	
	達成率	140.0%	80.0%	
②林道の舗装及び改修の延長 (単位:m)	目標値	430	430	経済局
	実績値	432	452	
	達成率	100.5%	105.1%	
③マダイ・ヒラメ等放流事業によるマダイの漁獲量 (単位:kg)	目標値	45,000	45,000	経済局
	実績値	52,792	—	
	達成率	117.3%	—	
③マダイ・ヒラメ等放流事業によるヒラメの漁獲量 (単位:kg)	目標値	3,600	3,600	経済局
	実績値	4,080	—	
	達成率	113.3%	—	

5. 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業の数	51 事業
------------	-------

構成する事務事業の総予算規模(単位:千円)	20年度	21年度
	1,536,421	1,671,745

6. 関係局による分析

■分析の類型(施策の達成度)

A:十分に達成されている

B:概ね達成されている

C:あまり達成されていない

経済局(農業、森林・林業、水産業)

	分析	理由
施策の達成度	B	(ア)年間新規就農者数においては、直近の実績では目標を下回っているが、全体を通して見ると、目標値は概ね達成されているところである。【関連事業 ①2:関連事業については、巻末参考資料の「事務事業の状況」を参照のこと。以下同じ。】
		(イ)遊休農地の発生を防止するとともに、認定農業者の農業経営規模拡大及び新規就農者の就農に必要な農地の確保に資するため、農業委員会と連携し、農地流動化に取り組んでいる。【関連事業 ①8】
		(ウ)ほ場整備は、国において地方自治体の裁量を大幅に広げた新規事業が始まり、本市は積極的に取り組んできた。この取り組みにより、目標に向かって順調に進行している。 (エ)ほ場整備は、国において17年度新規の村づくり交付金事業により、採択面積の基準が見直されたため、本市は積極的に取り組んできた。【関連事業 ①10】
		(エ)林道の維持改修については、既存の43路線における要舗装路を年度毎に順次改修しており、概ね目標値を達成しているといえる。【関連事業 ②2・8】
		(オ)魚礁造成量については、国等の事業導入が困難になってきているが、目標値は概ね達成されている。【関連事業 ③1】
		(カ)マダイ・ヒラメ等放流事業により、漁獲量は維持されている。また、マダイ・ヒラメ放流に関しては、漁業者、遊漁者からの要望も高く、好評を得ている。【関連事業 ③3】

	考え方
今後の方向性	(ア)全国的に見ても新規就農希望者は年々増加しており、今後も一層充実した新規就農者対策への取り組みが必要である。【関連事業 ①2】
	(イ)遊休農地は全国的にも年々増加傾向にある一方、認定農業者の農業経営規模の拡大や新規就農にあたって農地の確保が課題となっている。 このようなことから、今後も農地流動化をさらに促進し、遊休農地の発生防止や解消に取り組むとともに、遊休農地の再生等に取り組みながら、担い手の確保育成に努める必要がある。【関連事業 ①8】
	(ウ)ほ場整備に関しては、今後も国や県の事業展開を見定めながら、整備を進めてまいりたい。【関連事業 ①10】
	(エ)林道整備による林業経営の安定と林産物搬出の合理化、また地球温暖化対策となる間伐作業の推進を図るため、今後も事業の継続的実施が必要である。【関連事業 ②2・5・8・9】
	(オ)魚礁造成については、効率的な漁業の操業と経営の安定化を促進するものであることから、今後も継続した事業実施に努めていきたい。【関連事業 ③1】
	(カ)マダイ・ヒラメは漁業者にとって重要な漁獲対象魚種であり、水産資源の維持確保と漁獲量の増加を図るために今後もより一層安定した放流の実施が必要である。【関連事業 ③3】
(キ)マダイは遊漁者にとっても重要な釣り対象魚種であり、余暇の充実と都市の魅力を高めるためにも必要な事業である。【関連事業 ③3】	

7. 行政評価市民委員会における評価・意見

施策の達成度に対する評価

(ア)農業については、市民生活指標(ほ場整備面積)、施策における主な指標(年間新規就農者数)共に高い達成率となっている。農業経営規模拡大や新規就農者に必要な農地の確保にも取り組んでいる。ただし、遊休農地の活用等の面で課題を残している。

(イ)森林・林業については、市民生活指標(森林管理道の整備延長)、施策における主な指標(林道の舗装及び改修の延長)共に概ね高い達成率である。ただし、治山事業等の面で課題を残している。

(ウ)水産業については、市民生活指標(魚礁造成量)、施策における主な指標(マダイ・ヒラメ等放流事業によるマダイ・ヒラメの漁獲量)共に概ね高い達成率である。

(エ)市民アンケートによると、農林水産業については重要度・満足度共に平均的な水準にあるので、今後もさらに施策を進めていくべきである。

今後の施策展開に対する意見

(ア)農林水産業の保護育成は食料自給率の向上や地産地消の観点から重要である。今後ともきめ細かい支援事業を続け、競争力を高めていく必要がある。

(イ)遊休農地の活用については、農家や農業アドバイザー、関係諸機関との連携のもと、早急な対策が必要である。

(ウ)若年労働力を農林水産業に活用し、担い手を育成、確保するための施策が必要である。

(エ)林業については、NPOなどと連携し、森林の維持・整備や市民が森林に触れる機会をつくる手立ても必要であるとする。

その他の意見

(ア)農耕地や農道が整備されていない所があることも、遊休地が増える原因の1つではないかと思われる。現場に足を向け、高齢化する農地所有者の声をよく聞いて対処していただきたい。

(イ)市街地の周辺は森林が多いので、できるだけ森林資源を守っていただきたい。